

## 1 はじめに

共生社会実現のために、障がいの有無に関わらず共に学ぶ「インクルーシブ教育システム構築」が求められる中、その中核を担う特別支援教育の充実が喫緊の学校課題となっている。

子どもの自立や社会参加に寄与する個別支援計画や個別指導計画になり得るため、さらには、特別支援教育に係る本当の意味での連携とは何なのかを明らかにするため、校長の役割と共に探っていきたい。

## 2 研究の概要

### (1) 研究のねらい

- ①義務及び高等諸学校卒業後の実態の把握
- ②自立した社会人として求める児童生徒像の共通理解
- ③上記を意識した交流活動とその効果

↓

交流が目的ではなく、自立した社会人像の共通理解と具現化

### (2) 研究計画

#### ①1年次（平成30年度）

<実態把握>

- ・中学校における進路意識の把握
- ・特別支援学校への進路調査

#### ②2年次（平成31・令和元年度）

<情報発信と実態把握>

- ・前年度調査に係る校長会だより発行
- ・アンケート調査

#### ③3年次（令和2年度）

<調査内容の還元と発表>

- ・変化に係る校長会だより発行
- ・県大会発表と反省
- ・東北大会発表とまとめ
- ・新たな課題への対応

## 3 研究の内容

- (1) 小学校長及び特別支援学級担任へのアンケート調査の実施と考察
- (2) 特別支援学校における進路状況等の聞き取り調査と考察
- (3) 校長会だより等を活用した情報発信と意識の変容の把握

## 4 成果（○）と課題（●）

- 特別支援学校における進路状況をもとに、特別支援学級に在籍する児童の進路について、見通しを持つきっかけとなった。
- 特別支援学校との交流のねらいを再確認することで、連携の在り方を改めて見直すことができた。
- 児童一人ひとりの進路を考えるにあたり、中学校との連携も大切になるため、今後一層小中連携を充実していく必要がある。
- 特別支援教育に関する情報をこれまで以上に保護者や地域に発信していく必要がある。

## 5 提言

- (1) 行政区を越えた連携を図るためには、任意団体である校長会が積極的にリーダーシップをとることが大切である。
- (2) 既存の交流活動や連携において、教職員の目的意識を明確にすることで、より大きな効果が期待できる。